



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マキヤ

コード番号 9890 URL <https://www.makiya-group.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 早川 紀行

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員管理本部長兼経理財務部長

(氏名) 竹島 剛 TEL 0545-36-1000

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始
予定日 2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	88,820	15.8	2,266	1.7	2,366	△1.3	1,497	3.0
2024年3月期	76,711	8.1	2,227	36.2	2,396	32.2	1,454	22.5

(注) 包括利益 2025年3月期 1,639百万円 (△7.0%) 2024年3月期 1,763百万円 (45.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	149.86	—	7.5	6.1	2.6
2024年3月期	145.66	—	7.8	6.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	39,827	20,795	52.2	2,080.90
2024年3月期	38,093	19,369	50.8	1,940.23

(参考) 自己資本 2025年3月期 20,795百万円 2024年3月期 19,369百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,104	△1,371	△1,233	4,455
2024年3月期	3,782	△2,891	700	3,956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	199	13.7	1.1
2025年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	249	16.7	1.2
2026年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		19.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	6.5	930	△0.1	970	△1.1	633	△1.2	63.34
通期	93,800	5.6	2,330	2.8	2,420	2.3	1,520	1.5	152.10

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有 (注) 1.
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有 (注) 2.
- ④ 修正再表示： 無

(注) 1. 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。
2. 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	10,540,200株	2024年3月期	10,540,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期	546,793株	2024年3月期	556,908株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	9,990,217株	2024年3月期	9,983,292株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	81,152	6.6	2,116	△2.9	2,249	△5.3	1,497	1.0
2024年3月期	76,151	8.2	2,179	46.4	2,375	40.8	1,482	33.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	149.93	—
2024年3月期	148.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	38,434	20,061	52.2	2,007.50
2024年3月期	36,737	18,659	50.8	1,869.04

(参考) 自己資本 2025年3月期 20,061百万円 2024年3月期 18,659百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかに回復しているものの、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響等が、景気を下押しするリスクがあり、先行きの不透明な状況となっております。

当小売業界におきましては、地方で深刻化する「少子高齢化と人口減少」、社会保障費負担等の増加やインフレ物価高による「可処分所得の減少」、競合店の出店やeコマースの拡大等による「価格競争の激化」、原料供給側に起因するコストプッシュ型のインフレによる「消費者マインドの低下」等、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社は経営理念である『お客様の「毎日の生活」を、より豊かに、楽しく、健康で、快適にする、「より良い商品」を、「安心の価格（価値価格の安さ）」と「温かいサービス」でご提供し、社会に貢献する、「働き易い、高収益企業」になる！』の実現を目指して、お客様に喜ばれる「品揃え」「品質」「価格」の磨き上げに取り組んでまいりました。また、2025年3月期～2027年3月期中期経営取組施策である「収益性の拡大（売上高の拡大、経常利益率の改善）」、「資本効率の向上（ROE（自己資本利益率）の改善）」、「株主還元の実現（配当性向・DOE（自己資本配当率）の向上）」の達成に向け、各課題と対策に取り組んでおります。

「収益性の拡大」

お客様の声を反映した『品揃え』の改善、お客様の毎日の生活を支援できる『低価格（エブリディロープライス）』の実現と、EC事業（ネットモール）とのグループシナジーでネットモールとリアル店舗の販路拡大等に全社で取り組んでまいりました。売場では「品切れ」の撲滅と「値引き・廃棄ロス」の削減に引き続き取り組んでおり、商品鮮度管理の徹底により「値引き・廃棄ロス率」は前期比で約9%改善いたしました。

プリペイド機能付きポイント会員制度「マキヤプリカ」におきましては、利便性向上とプリペイド利用率の向上を図り、アプリによる各種販促施策のデジタル化・実績のデータ化やお客様との接点の拡大により、DX・CXを推進してまいりました。

「人材投資・働き方改革」

前連結会計年度の初任給の大幅アップや正社員で6.9%、パート社員で6.8%の賃上げに引き続き、継続的な「賃金」の改善が図れるように「生産性の改善」に全社で取り組んでまいりました。

「CSR活動」

環境問題への取り組みとしましては、「太陽光パネル」を当連結会計年度に3店舗設置し、これにより太陽光パネルの設置店舗数は全11店舗となりました。当社グループは引き続き再生可能エネルギーの活用等によりSDGsへの貢献に注力してまいります。

また、社会貢献活動の一環としましては、岩手県大船渡市林野火災に被災された方々の救援および被災地域の復旧に役立てていただくため、大船渡市へ災害義援金として500万円を寄付いたしました。

なお、当連結会計年度の店舗政策につきましては、以下のとおりであります。

区 分	店 舗 名	年 月	備 考
開 店	ハードオフ・ホビーオフ御殿場店 (静岡県御殿場市)	2024年4月	新規開店
改 装	エスポット新横浜店 (神奈川県横浜市港北区)	2024年5月～ 2024年7月	大規模全面改装
開 店	業務スーパー焼津小川店 (静岡県焼津市)	2024年7月	新規開店
改 装	マミー原町店 (静岡県沼津市)	2024年11月	売場最新化
改 装	エスポット富士松岡店 (静岡県富士市)	2025年2月	売場最新化、ダイソーの導入
改 装	エスポット湯河原店 (神奈川県足柄下郡湯河原町)	2025年3月	売場最新化、ダイソーの導入
閉 店	ハードオフ富士店 (静岡県富士市)	2025年3月	2025年4月に同市内に移転オープン

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は89,448百万円（前期比15.7%増）、営業利益は2,266百万円（前期比1.7%増）、経常利益は2,366百万円（前期比1.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,497百万円（前期比3.0%増）となりました。

また、来店客数の前期比は3.0%増、一人当たり買上げ点数の前期比は0.3%増、客単価の前期比は3.5%増となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①小売業

営業収益は81,935百万円（前期比6.5%増）となりました。「フード（食品）」部門につきましては、「エスポット（フード）」、「ポテト・マミー」、「業務スーパー」の全ての業態で引き続き好調に推移し、生鮮食品、日配食品、加工食品はいずれも前年同期を上回り、前期比7.9%増となりました。「ノンフード（非食品）」部門につきましても、HBC（ヘルス&ビューティーケア）商品及びリユース事業が順調に推移し、前期比1.1%増となりました。

営業利益は2,707百万円（前期比10.0%増）となりました。これは、エスポット新横浜店の大規模改装による一時的な改装経費の発生と大改装期間中の休業期間の利益逸失があったことと、給与のベースアップ等による人件費コストの増加や電気料単価の上昇による水道光熱費の増加があったものの、お客様の来店客数の増加と買上げ単価の上昇による売上高の増収に伴う売上総利益額の増加が上回ったこと等によるものであります。

②不動産賃貸事業

営業収益は409百万円（前期比1.5%減）、営業利益は149百万円（前期比1.5%減）となりました。

③EC事業

当連結会計年度の新規EC事業の営業収益は7,103百万円となり、売上高の拡大に伴う人材投資と「のれん」の償却により、営業損失は122百万円となりました。

なお、当該事業の営業収益の前期比は、約9%増であります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は39,827百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,733百万円増加いたしました。

流動資産は12,905百万円となり、前連結会計年度末と比較して933百万円増加いたしました。これは、災害リスク対策として手元流動性を高める方針により現金及び預金が499百万円増加したほか、売掛金213百万円、商品が185百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は26,921百万円となり、前連結会計年度末と比較して800百万円増加いたしました。これは、新規出店及び改装により有形固定資産が913百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は19,032百万円となり、前連結会計年度末と比較して308百万円増加いたしました。

流動負債は12,743百万円となり、前連結会計年度末と比較して248百万円減少いたしました。これは、買掛金が405百万円増加したものの、短期借入金が434百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が91百万円、未払金が63百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は6,288百万円となり、前連結会計年度末と比較して557百万円増加いたしました。これは、長期借入金143百万円減少したものの、会計上の見積りの変更等により資産除去債務が669百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は20,795百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,425百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が1,272百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ499百万円増加し、当連結会計年度末には4,455百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,104百万円（前期比17.9%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額824百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益2,204百万円、減価償却費1,409百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,371百万円（前期比52.6%減）となりました、これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出1,346百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,233百万円（前期は700百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,500百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出1,770百万円、リース債務の返済による支出430百万円、短期借入金の純減少額308百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	47.4	52.0	53.1	50.8	52.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.1	22.0	20.9	29.0	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.8	3.1	2.1	1.8	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	182.2	95.7	132.5	172.0	78.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き世界的な「地政学リスク」や「保護主義」の台頭の他に、「日本の経済」が本格的に直面していく少子高齢化による「人口減少」、生活者の「可処分所得」の減少、同業態・異業態にeコマースも含めた「競争の激化」、コスト高や地球環境変化に伴う食糧不足による「インフレ・物価高」といった大きな「4つの経済環境」が益々顕在化していきます。

このような環境の中、当社グループは、お客様に喜ばれる「品揃え」・「品質」・「価格」・「売り方」・「サービス」・「生産性」の磨き上げでお客様支持率地域一番店になることを目指して、営業利益の最大化に取り組んでまいります。そのために、

- ①、「EDLP (エブリディロープライス＝安心安価)」の安さと仕入調達コストの改善による荒利率の改善
- ②、「PB (プライベート・ブランド) 商品・重点販売商品」の販売力の強化
- ③、「品切れ (欠品・品薄)」撲滅とフェイスアップ・ボリューム陳列
- ④、「品揃え」の徹底強化と「不要在庫」の削減
- ⑤、「集中作業」の徹底とIT活用による生産性の改善

を重点実施テーマとし、経営基盤の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

EC事業におきましては、株式会社ユー・ジュアルとの「売れ筋」商品の共同開拓・共同仕入・共同販売によりグループシナジーを高め、事業拡大を推進してまいります。

翌連結会計年度の業績見通しは、売上高93,800百万円（前期比5.6%増）、営業利益2,330百万円（前期比2.8%増）、経常利益2,420百万円（前期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,520百万円（前期比1.5%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、新規出店投資、災害リスク対策、地域社会等への貢献、環境対策投資等の将来の事業展望に備え、内部留保による企業体質の強化と、企業価値・株主価値の向上を図ることを、経営の最重要課題として位置づけており、株主の皆様には安定した配当を維持することが望ましいと考えております。また、営業利益率の改善など効率的な企業経営を通じ資本収益性を高めることにより、PBRの改善に取り組みながら利益配分を行っていく方針であります。

当期の配当金につきましては、中間配当12円50銭、期末配当12円50銭、併せて年間配当25円といたしました。

次期の配当金につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させるため、中間配当15円、期末配当15円、併せて年間配当30円とし、5円の増配を予定いたします。

また、当社は「株主優待制度」も導入しており、株主様の持株数に応じて、エスポット、ポテト、マミー全店及び静岡県、山梨県の業務スーパー全店でご利用できる「お買物割引券」を毎年2回発行させていただいております。近隣に当社グループ店舗がない場合は、当社ホームページの「株主優待に関するお問い合わせ」

(<https://www.makiya-group.co.jp/ir/>) などでご連絡いただくことにより、カタログギフト等と交換することも可能としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,956,449	4,455,840
売掛金	1,909,617	2,123,501
商品	5,722,884	5,908,054
その他	383,756	418,731
貸倒引当金	△222	△199
流動資産合計	11,972,485	12,905,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,994,016	29,389,764
減価償却累計額	△19,001,403	△19,738,471
建物及び構築物（純額）	8,992,612	9,651,293
機械装置及び運搬具	403,914	405,420
減価償却累計額	△385,618	△380,542
機械装置及び運搬具（純額）	18,296	24,878
工具、器具及び備品	535,284	557,703
減価償却累計額	△484,450	△503,451
工具、器具及び備品（純額）	50,833	54,252
土地	8,145,493	8,145,493
リース資産	2,959,499	3,068,169
減価償却累計額	△1,852,018	△1,916,437
リース資産（純額）	1,107,480	1,151,732
その他	71,535	272,234
有形固定資産合計	18,386,253	19,299,884
無形固定資産		
のれん	1,762,395	1,566,574
リース資産	14,266	10,266
その他	827,284	722,727
無形固定資産合計	2,603,946	2,299,567
投資その他の資産		
投資有価証券	1,233,776	1,420,989
繰延税金資産	540,884	540,563
退職給付に係る資産	144,823	191,720
敷金及び保証金	3,163,951	3,141,475
その他	48,417	28,256
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	5,130,853	5,322,005
固定資産合計	26,121,054	26,921,457
資産合計	38,093,539	39,827,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,427,132	6,832,495
短期借入金	2,420,371	1,985,811
リース債務	380,535	393,134
未払金	1,795,628	1,732,318
未払法人税等	507,236	462,602
契約負債	757,601	824,645
賞与引当金	162,370	138,834
役員賞与引当金	5,910	5,190
その他	535,703	368,588
流動負債合計	12,992,488	12,743,622
固定負債		
長期借入金	3,151,171	3,007,388
リース債務	838,439	883,572
退職給付に係る負債	582,334	580,435
役員退職慰労引当金	114,820	—
資産除去債務	660,998	1,330,214
その他	383,325	486,814
固定負債合計	5,731,089	6,288,426
負債合計	18,723,577	19,032,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,086,263
利益剰余金	16,874,322	18,146,729
自己株式	△446,350	△438,263
株主資本合計	18,709,919	19,993,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578,290	697,034
退職給付に係る調整累計額	81,752	105,263
その他の包括利益累計額合計	660,042	802,297
純資産合計	19,369,962	20,795,336
負債純資産合計	38,093,539	39,827,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	76,711,947	88,820,567
売上原価	59,480,266	67,731,570
売上総利益	17,231,680	21,088,997
営業収入		
不動産賃貸収入	622,767	627,457
営業総利益	17,854,448	21,716,454
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	531,338	2,717,623
給料及び手当	5,066,675	5,628,340
賞与引当金繰入額	158,828	138,849
退職給付費用	84,425	49,981
役員退職慰労引当金繰入額	13,180	2,060
水道光熱費	1,187,667	1,481,236
不動産賃借料	2,032,242	2,127,114
その他	6,552,242	7,304,545
販売費及び一般管理費合計	15,626,599	19,449,751
営業利益	2,227,848	2,266,702
営業外収益		
受取利息	65	471
受取配当金	18,822	27,306
投資有価証券売却益	10,477	—
受取手数料	68,545	66,317
仕入割引	5,883	6,364
リサイクル収入	44,781	47,127
受取保険金	13,308	—
その他	64,224	56,633
営業外収益合計	226,108	204,219
営業外費用		
支払利息	22,023	38,463
株主優待費用	23,018	23,366
災害による損失	2,812	—
固定資産処分損	1,734	9,420
消費税差額	1,438	26,122
その他	6,517	7,357
営業外費用合計	57,546	104,729
経常利益	2,396,411	2,366,193
特別損失		
減損損失	292,855	161,350
特別損失合計	292,855	161,350
税金等調整前当期純利益	2,103,556	2,204,842
法人税、住民税及び事業税	702,789	782,392
法人税等調整額	△53,476	△74,707
法人税等合計	649,312	707,684
当期純利益	1,454,243	1,497,158
親会社株主に帰属する当期純利益	1,454,243	1,497,158

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,454,243	1,497,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208,971	118,744
退職給付に係る調整額	100,503	23,510
その他の包括利益合計	309,474	142,254
包括利益	1,763,718	1,639,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,763,718	1,639,413

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198,310	1,083,637	15,594,786	△446,350	17,430,383
当期変動額					
剰余金の配当			△174,707		△174,707
親会社株主に帰属する当期純利益			1,454,243		1,454,243
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,279,535	—	1,279,535
当期末残高	1,198,310	1,083,637	16,874,322	△446,350	18,709,919

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	369,318	△18,750	350,568	17,780,951
当期変動額				
剰余金の配当				△174,707
親会社株主に帰属する当期純利益				1,454,243
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	208,971	100,503	309,474	309,474
当期変動額合計	208,971	100,503	309,474	1,589,010
当期末残高	578,290	81,752	660,042	19,369,962

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198,310	1,083,637	16,874,322	△446,350	18,709,919
当期変動額					
剰余金の配当			△224,751		△224,751
親会社株主に帰属する当期純利益			1,497,158		1,497,158
自己株式の取得				△88	△88
自己株式の処分		2,626		8,175	10,801
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2,626	1,272,406	8,086	1,283,119
当期末残高	1,198,310	1,086,263	18,146,729	△438,263	19,993,038

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	578,290	81,752	660,042	19,369,962
当期変動額				
剰余金の配当				△224,751
親会社株主に帰属する当期純利益				1,497,158
自己株式の取得				△88
自己株式の処分				10,801
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	118,744	23,510	142,254	142,254
当期変動額合計	118,744	23,510	142,254	1,425,374
当期末残高	697,034	105,263	802,297	20,795,336

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,103,556	2,204,842
減価償却費	1,315,812	1,409,494
減損損失	292,855	161,350
のれん償却額	—	195,821
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,043	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,728	△23,536
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	278	△719
契約負債の増減額 (△は減少)	△39,926	67,044
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58,207	16,319
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△92,839	△30,142
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,980	△114,820
受取利息及び受取配当金	△18,887	△27,777
支払利息	22,023	38,463
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,477	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△376,615	△213,883
棚卸資産の増減額 (△は増加)	312,128	△186,989
仕入債務の増減額 (△は減少)	513,091	405,363
未払消費税等の増減額 (△は減少)	184,148	△45,482
その他	111,644	85,474
小計	4,392,751	3,940,799
利息及び配当金の受取額	18,887	27,777
利息の支払額	△21,995	△39,440
法人税等の支払額	△606,729	△824,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,782,915	3,104,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,049,436	△1,346,188
投資有価証券の売却による収入	18,586	—
敷金及び保証金の差入による支出	△27,304	△17,903
敷金及び保証金の回収による収入	132	3,920
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,833,200	—
その他	△407	△11,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,891,630	△1,371,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△308,099
長期借入れによる収入	2,500,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,501,220	△1,770,242
自己株式の取得による支出	—	△88
リース債務の返済による支出	△423,829	△430,524
配当金の支払額	△174,034	△224,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	700,914	△1,233,174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,592,199	499,390
現金及び現金同等物の期首残高	2,364,250	3,956,449
現金及び現金同等物の期末残高	3,956,449	4,455,840

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産処分損」及び「消費税差額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9,690千円は、「固定資産処分損」1,734千円、「消費税差額」1,438千円、「その他」6,517千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務等について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関しての見積りの変更を行ないました。

この見積りの変更による増加額649,724千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更及び減損損失の計上により当連結会計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ40,769千円、税金等調整前当期純利益が63,146千円減少しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は2024年6月27日開催の第72期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、取締役及び監査役に対する打ち切り支給額110,130千円を固定負債の「その他」として計上するとともに、執行役員に対する退職慰労金期末要支給額7,000千円を固定負債の「退職給付に係る負債」として計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、食品、家庭用品、D I Y用品等の一般消費財の仕入販売及びこれらの付随業務を行っており、事業部を基礎とした複数事業セグメントから構成されています。

したがって、当社グループは、事業セグメントを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小売業」、「不動産賃貸事業」及び「E C事業」の3つを報告セグメントとしております。

また、従来、小売業の営業収益の物品販売（フード）に、業務スーパー、ポテト・マミーの非食品の売上を含めておりましたが、業務スーパーの店舗増加に伴い非食品の売上の金額的重要性が増したことから、当連結会計年度から顧客との契約から生じる収益を分解した情報をより正確に表示するため、業務スーパー、ポテト・マミーの非食品の売上を物品販売（ノンフード）に含める方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報及び顧客との契約から生じる収益を分解した情報は変更後の区分及び集計方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2・3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	小売業	不動産賃貸 事業	E C 事業	計		
営業収益 (注) 1						
物品販売 (フード)	60,710,204	—	—	60,710,204	—	60,710,204
物品販売 (ノンフード)	16,001,742	—	—	16,001,742	—	16,001,742
不動産賃貸等	207,173	415,594	—	622,767	—	622,767
計	76,919,120	415,594	—	77,334,715	—	77,334,715
顧客との契約から生じる収益	76,711,947	—	—	76,711,947	—	76,711,947
その他の収益	207,173	415,594	—	622,767	—	622,767
外部顧客への営業収益	76,919,120	415,594	—	77,334,715	—	77,334,715
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	76,919,120	415,594	—	77,334,715	—	77,334,715
セグメント利益	2,461,872	152,265	—	2,614,137	△386,288	2,227,848
セグメント資産	31,791,034	2,200,996	2,458,695	36,450,726	1,642,812	38,093,539
その他の項目						
減価償却費	1,275,890	21,223	—	1,297,113	18,699	1,315,812
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,563,728	14,448	—	1,578,176	119,935	1,698,111

- (注) 1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」セグメントに含めております。
2. セグメント利益の調整額は、その全額が全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、その全額が全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2・3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	小売業	不動産賃貸 事業	EC事業	計		
営業収益 (注) 1						
物品販売 (フード)	65,532,514	—	—	65,532,514	—	65,532,514
物品販売 (ノンフード)	16,184,919	—	—	16,184,919	—	16,184,919
物品販売 (EC)	—	—	7,103,133	7,103,133	—	7,103,133
不動産賃貸等	217,926	409,530	—	627,457	—	627,457
計	81,935,360	409,530	7,103,133	89,448,024	—	89,448,024
顧客との契約から生じる収益	81,717,433	—	7,103,133	88,820,567	—	88,820,567
その他の収益	217,926	409,530	—	627,457	—	627,457
外部顧客への営業収益	81,935,360	409,530	7,103,133	89,448,024	—	89,448,024
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	81,935,360	409,530	7,103,133	89,448,024	—	89,448,024
セグメント利益又は損失 (△)	2,707,376	149,988	△122,236	2,735,129	△468,426	2,266,702
セグメント資産	33,757,218	2,037,401	2,499,384	38,294,005	1,533,380	39,827,386
その他の項目						
減価償却費	1,361,925	20,623	8,145	1,390,694	18,799	1,409,494
のれん償却額	—	—	195,821	195,821	—	195,821
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,252,424	4,921	—	2,257,345	124,017	2,381,362

- (注) 1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」セグメントに含めております。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、その全額が全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、その全額が全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。
4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	小売業	不動産賃貸 事業	E C事業	計		
減損損失	292, 855	—	—	292, 855	—	292, 855

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	小売業	不動産賃貸 事業	E C事業	計		
減損損失	161, 350	—	—	161, 350	—	161, 350

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	小売業	不動産賃貸 事業	E C事業	計		
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
のれんの未償却残高	—	—	1, 762, 395	1, 762, 395	—	1, 762, 395

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	小売業	不動産賃貸 事業	EC事業	計		
のれんの償却額	—	—	195,821	195,821	—	195,821
のれんの未償却残高	—	—	1,566,574	1,566,574	—	1,566,574

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,940円23銭	2,080円90銭
1株当たり当期純利益	145円66銭	149円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,454,243	1,497,158
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	1,454,243	1,497,158
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,983	9,990

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	19,369,962	20,795,336
普通株式に係る純資産額 (千円)	19,369,962	20,795,336
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数 (千株)	556	546
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	9,983	9,993

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。